



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 東急不動産ホールディングス株式会社

コード番号 3289 URL <https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 弘典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 橋本 茂 TEL 03-6455-0834

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	220,305	17.6	24,888	132.4	22,476	171.0	14,420	-
2022年3月期第1四半期	187,303	24.6	10,707	-	8,294	-	108	-

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 24,420百万円（103.4％） 2022年3月期第1四半期 12,003百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.05	-
2022年3月期第1四半期	0.15	-

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,611,943	662,015	24.9	904.11
2022年3月期	2,634,343	643,298	24.0	878.32

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 650,340百万円 2022年3月期 631,789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	8.00	-	9.00	17.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	9.00	-	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	1.1	90,000	7.4	76,000	4.3	37,000	5.3	51.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	719,830,974株	2022年3月期	719,830,974株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	511,199株	2022年3月期	514,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	719,318,673株	2022年3月期1Q	719,318,722株

(注) 当社は、当社及び当社子会社の取締役等に対する「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、2022年8月4日に弊社ウェブサイトへ掲載する予定です。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(追加情報) .....	13
(四半期連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等もあり、社会・経済活動の正常化に向けた取り組みが進捗し、持ち直しの動きが見られました。一方、国際情勢の緊迫化に伴う、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、引き続き住宅市場の底堅い需要による分譲マンションの計上戸数の増加、活況な不動産売買市況によるアセット売却益の増加、前第1四半期連結累計期間に実施した商業施設・運営施設・営業店舗の臨時休業や営業時間短縮等からの反動増等により、大幅に回復しました。

売上高2,203億円（前年同四半期比+17.6%）、営業利益249億円（同+132.4%）、経常利益225億円（同+171.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益144億円（同+143億円）で増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、通期予想に対して順調に進捗しておりますが、米国金利や物価上昇、新型コロナウイルス感染再拡大の動向に注視しつつ、今後の事業活動に取り組んでまいります。

表中の前第1四半期は2021年4月1日から2021年6月30日、当第1四半期は2022年4月1日から2022年6月30日までの期間です。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	1,873	2,203	330	9,890	10,000
営業利益	107	249	142	838	900
経常利益	83	225	142	728	760
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1	144	143	351	370

## 四半期別売上高・営業利益（累計）

(億円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2023年3月期 売上高	2,203	—	—	—
2022年3月期 売上高	1,873	4,118	6,341	9,890
2021年3月期 売上高	1,503	3,839	5,926	9,077
2023年3月期 営業利益	249	—	—	—
2022年3月期 営業利益	107	335	532	838
2021年3月期 営業利益	△35	170	301	565

セグメント別では、都市開発事業、戦略投資事業は増収増益、管理運営事業、不動産流通事業は減収増益となりました。(前年同四半期比)

## 売上高

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
合計	1,873	2,203	330	9,890	10,000
都市開発	365	700	335	3,258	3,350
戦略投資	116	250	134	670	830
管理運営	790	700	△91	3,838	3,450
不動産流通	651	594	△57	2,345	2,570
全社・消去	△50	△42	8	△220	△200

## 営業利益

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
合計	107	249	142	838	900
都市開発	49	112	63	519	497
戦略投資	41	81	40	147	117
管理運営	△37	△10	26	△1	119
不動産流通	75	86	11	261	278
全社・消去	△21	△20	1	△89	△111

## ① 都市開発事業

売上高は700億円（前年同四半期比+91.6%）、営業利益は112億円（同+127.5%）となりました。

前第1四半期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部の自治体において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、商業施設は休業や営業時間の短縮等の影響がありましたが、当第1四半期の影響は限定的となりました。

下段売上高内訳の「都市（賃貸オフィス）」及び「都市（賃貸商業施設）」では、前期におけるアセット売却による営業利益の逸失の一方、「都市（賃貸商業施設）」では、東急プラザを始めとする当社グループの主要な商業施設の一定の回復、「住宅分譲」では、分譲マンションの計上戸数の増加、「住宅その他」では、賃貸住宅のアセット売却の増加等により、セグメント全体では増収増益となりました。

オフィスマーケットは、テレワーク等の働き方の多様化により、オフィスビルの需要縮小等が懸念されておりますが、当社が数多く保有する渋谷エリアを中心に堅調に推移しており、空室率（オフィスビル・商業施設）は0.9%と低水準を維持しております。

分譲マンションの販売は、引き続き底堅い需要により堅調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の分譲マンションは、「ブランズ神楽坂」（東京都新宿区）や「ブランズ文京本郷一丁目」（東京都文京区）を新規竣工引渡物件として、また前連結会計年度末時点で一部契約済み未引渡の「ブランズタワー豊洲」（東京都江東区）等を計上した他、完成在庫を計上しております。なお、マンションの通期売上予想に対する契約済み割合は、期首の58%から79%（同+11P）に進捗しております。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	365	700	335	3,258	3,350
営業利益	49	112	63	519	497

## 売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期
都市（賃貸オフィス）	130	128	△2	510
都市（賃貸商業施設）	91	103	12	396
都市その他	8	14	6	788
住宅分譲	105	373	268	1,399
住宅その他	31	82	51	166

## 賃貸オフィス・賃貸商業施設：空室率

2020年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	当第1四半期末
0.6%	1.3%	1.3%	0.9%

## 住宅分譲：分譲マンション

(戸)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期
計上戸数	189	488	299	2,194
新規供給戸数	309	339	30	1,549
契約戸数	376	444	68	1,833
期末完成在庫	684	562	△122	661

## ② 戦略投資事業

売上高は250億円（前年同四半期比+115.7%）、営業利益は81億円（同+99.6%）となりました。

下段売上高内訳の「インフラ・インダストリー」に含まれる、物流施設の売却や再生可能エネルギー事業の稼働案件の増加等により、増収増益となりました。

再生可能エネルギー事業は、稼働施設が計画通り増加する等、順調に拡大しており、全施設稼働後の総定格容量（持分換算前）は、1,329MWの規模となります。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	116	250	134	670	830
営業利益	41	81	40	147	117

## 売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期
インフラ・インダストリー	84	193	109	528
投資運用	18	21	3	83
海外	14	36	22	59

## 再生可能エネルギー発電施設

	2020年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	当第1四半期末
稼働施設数（件）	30	38	66	67
定格容量（MW）	487	730	882	937

※定格容量は、稼働済み発電施設の持分換算前の容量を記載しております。

## ③ 管理運営事業

売上高は700億円（前年同四半期比△11.5%）、営業損失は10億円となりました。

前第1四半期は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部の自治体において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、運営施設は休業や営業時間の短縮等の影響がありましたが、当第1四半期の影響は限定的となりました。

下記売上高内訳の「マンション管理」「ビル管理」は、前第1四半期に実施した大型工事の反動減や、「ハンズ」は、株式譲渡に伴い前連結会計年度末より当社の連結範囲から除外されたため、減収の一方、「ホテル」「レジャー」「ヘルスケア」では、需要の一定の回復等により、セグメント全体では減収増益となりました。

なお、2022年6月末のマンション管理ストックは877千戸（うち総合管理戸数527千戸）となっております。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	790	700	△91	3,838	3,450
営業利益	△37	△10	26	△1	119

## 売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期
マンション管理	269	263	△6	1,273
ビル管理	183	181	△2	786
ホテル	52	81	29	285
レジャー	26	31	5	160
ヘルスケア	54	63	9	238
ウェルネスその他	51	50	△1	390
ハンズ	131	—	△131	567
環境緑化	24	31	7	138

※ホテル：ハーヴェストクラブ、東急ステイ、リゾートホテル等

※レジャー：ゴルフ場、スキー場等

※ヘルスケア：シニア住宅、フィットネス施設等

※ハンズ：株式会社東急ハンズの全発行済株式の譲渡に伴い、前連結会計年度末より当社の連結範囲から除外

## 期末管理物件数

	2020年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	当第1四半期末
マンション(戸)	829,533	839,891	831,603	876,840
ビル(件)	1,561	1,532	1,626	1,648



## ④ 不動産流通事業

売上高は594億円（前年同四半期比△8.7%）、営業利益は86億円（同+14.6%）となりました。

東急リバブル(株)における「不動産販売」は、前第1四半期の大型物件計上の反動減により減収の一方、「売買仲介」のリテール部門・ホールセール部門は、活況な不動産流通市場における平均取扱価格の上昇等により、減収増益となりました。

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期	通期予想
売上高	651	594	△57	2,345	2,570
営業利益	75	86	11	261	278

## 売上高内訳

(億円)

	前第1四半期	当第1四半期	比較	前期
売買仲介	144	165	21	690
不動産販売	283	188	△95	706
販売受託等	19	20	1	71
賃貸住宅サービス	205	222	16	878

## 売買仲介

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当第1四半期
取扱件数(件)	26,437	25,635	28,750	6,712
取扱高(億円)	13,159	12,265	15,780	3,700

※リテール、ホールセールの合計値です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末においては、資産の部では前連結会計年度末と比較し合計224億円減少、負債の部でも前連結会計年度末より合計411億円減少しております。

(億円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	(参考) 2022年3月期末	
総資産	26,268	26,119	26,343	
総負債	20,128	19,499	19,910	
純資産	6,141	6,620	6,433	
うち自己資本	6,016	6,503	6,318	2023年3月期末 予想
自己資本比率	22.9%	24.9%	24.0%	15,000
期末有利子負債	15,084	14,393	14,217	2.3倍
D/Eレシオ	2.5倍	2.2倍	2.3倍	

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 (2022年4月1日～2023年3月31日) (億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
通期	10,000	900	760	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円44銭

2022年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

新型コロナウイルスの感染拡大により、その終息時期が見通せない状況が継続しております。業績予想における新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に見積もることが難しい状況にありますが、一部の事業については仮定による影響を織り込み、算出しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の終息時期等により、実際の業績等は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	153,998	115,562
受取手形、売掛金及び契約資産	39,212	31,537
有価証券	23,598	20,393
商品	804	891
販売用不動産	438,252	451,604
仕掛販売用不動産	315,851	316,457
未成工事支出金	3,287	6,605
貯蔵品	784	818
その他	61,274	60,904
貸倒引当金	△113	△106
流動資産合計	1,036,951	1,004,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	533,564	535,412
減価償却累計額	△207,388	△212,126
建物及び構築物(純額)	326,176	323,286
土地	630,851	631,405
建設仮勘定	84,952	88,500
その他	104,917	105,407
減価償却累計額	△53,466	△55,156
その他(純額)	51,450	50,250
有形固定資産合計	1,093,431	1,093,442
無形固定資産		
のれん	60,734	59,422
その他	47,482	47,184
無形固定資産合計	108,216	106,606
投資その他の資産		
投資有価証券	246,373	257,413
敷金及び保証金	87,642	87,536
その他	62,025	62,571
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	395,743	407,224
固定資産合計	1,597,391	1,607,273
資産合計	2,634,343	2,611,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,900	19,772
短期借入金	158,469	156,733
コマーシャル・ペーパー	—	18,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	18,404	8,604
引当金	16,742	10,130
その他	181,257	158,704
流動負債合計	438,774	381,945
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	983,249	994,547
長期預り敷金保証金	208,993	210,424
退職給付に係る負債	29,149	29,243
引当金	165	166
その他	70,712	73,600
固定負債合計	1,552,270	1,567,981
負債合計	1,991,044	1,949,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,562	77,562
資本剰余金	166,585	167,447
利益剰余金	356,986	364,928
自己株式	△341	△339
株主資本合計	600,791	609,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,010	14,198
繰延ヘッジ損益	610	1,304
土地再評価差額金	9,181	9,181
為替換算調整勘定	6,453	16,274
退職給付に係る調整累計額	△256	△216
その他の包括利益累計額合計	30,997	40,742
新株予約権	5	5
非支配株主持分	11,503	11,669
純資産合計	643,298	662,015
負債純資産合計	2,634,343	2,611,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	187,303	220,305
営業原価	151,770	175,460
営業総利益	35,533	44,845
販売費及び一般管理費	24,825	19,957
営業利益	10,707	24,888
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	92	108
為替差益	15	121
持分法による投資利益	35	—
補助金収入	349	55
受取保証料	94	160
その他	92	66
営業外収益合計	724	555
営業外費用		
支払利息	2,785	2,650
持分法による投資損失	—	103
その他	351	211
営業外費用合計	3,136	2,966
経常利益	8,294	22,476
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	1,513	—
特別損失合計	1,513	—
税金等調整前四半期純利益	6,781	22,523
法人税等	6,513	7,881
四半期純利益	267	14,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	14,420

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	267	14,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,003	△810
繰延ヘッジ損益	316	722
為替換算調整勘定	1,653	2,276
退職給付に係る調整額	66	40
持分法適用会社に対する持分相当額	6,695	7,549
その他の包括利益合計	11,735	9,778
四半期包括利益	12,003	24,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,837	24,165
非支配株主に係る四半期包括利益	166	254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型コロナウイルス感染症による損失)

前第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、商業施設・運営施設・営業店舗を閉鎖いたしました。このため、当該閉鎖期間中にかかる賃借料、減価償却費や人件費等の固定費を特別損失に計上しております。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市開発	戦略投資	管理運営	不動産流通	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 外部顧客に対する 売上高	35,658	11,429	75,660	64,555	—	187,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	170	3,376	580	△5,008	—
計	36,539	11,599	79,036	65,136	△5,008	187,303
セグメント利益 (△損失)	4,937	4,060	△3,677	7,488	△2,101	10,707

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△33
のれんの償却額	△623
全社費用 ※	△1,443
合計	△2,101

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市開発	戦略投資	管理運営	不動産流通	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 外部顧客に対する 売上高	69,174	24,837	67,008	59,284	—	220,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	844	187	2,973	157	△4,162	—
計	70,019	25,024	69,981	59,441	△4,162	220,305
セグメント利益 (△損失)	11,232	8,104	△1,039	8,583	△1,992	24,888

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	57
のれんの償却額	△588
全社費用 ※	△1,462
合計	△1,992

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。